

3 退職給付（一時金・年金）制度

(1) 退職給付制度の有無及び形態

退職給付（一時金・年金）制度がある企業割合は74.9%となっている。企業規模別にみると、「1,000人以上」が90.1%、「300～999人」が88.8%、「100～299人」が84.7%、「30～99人」が70.1%となっている。産業別にみると、「複合サービス事業」が97.9%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が97.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.4%となっている。

退職給付制度がある企業について、制度の形態別の企業割合をみると「退職一時金制度のみ」が69.0%、「退職年金制度のみ」が9.6%、「両制度併用」が21.4%となっている。（第16表）

第16表 退職給付（一時金・年金）制度の有無、退職給付制度の形態別企業割合

（単位：％）

企業規模・産業・年	全企業 ¹⁾	退職給付 （一時金・年金） 制度がある企業 ²⁾		退職給付制度の形態			退職給付 （一時金・ 年金）制度 がない企業	(再掲) 退職給付制度がある	
				退職一時金 制度のみ	退職年金 制度のみ	両制度 併用		退職一時金 制度がある （両制度併 用を含む）	退職年金 制度がある （両制度併 用を含む）
令和5年調査計	100.0	74.9	(100.0)	(69.0)	(9.6)	(21.4)	24.8	(90.4)	(31.0)
1,000人以上	100.0	90.1	(100.0)	(25.9)	(27.0)	(47.1)	8.8	(73.0)	(74.1)
300～999人	100.0	88.8	(100.0)	(41.9)	(17.9)	(40.2)	11.1	(82.1)	(58.1)
100～299人	100.0	84.7	(100.0)	(60.3)	(13.2)	(26.5)	15.1	(86.8)	(39.7)
30～99人	100.0	70.1	(100.0)	(77.2)	(6.6)	(16.2)	29.5	(93.4)	(22.8)
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	97.6	(100.0)	(82.9)	(4.0)	(13.1)	2.4	(96.0)	(17.1)
建設業	100.0	82.9	(100.0)	(67.0)	(9.2)	(23.7)	15.6	(90.8)	(33.0)
製造業	100.0	85.6	(100.0)	(64.4)	(12.0)	(23.6)	14.2	(88.0)	(35.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.4	(100.0)	(56.6)	(7.7)	(35.7)	3.6	(92.3)	(43.4)
情報通信業	100.0	74.6	(100.0)	(48.5)	(17.7)	(33.9)	24.9	(82.3)	(51.5)
運輸業、郵便業	100.0	69.9	(100.0)	(72.0)	(10.8)	(17.2)	30.0	(89.2)	(28.0)
卸売業、小売業	100.0	77.4	(100.0)	(64.4)	(11.2)	(24.4)	22.1	(88.8)	(35.6)
金融業、保険業	100.0	92.8	(100.0)	(35.9)	(27.5)	(36.6)	6.0	(72.5)	(64.1)
不動産業、物品賃貸業	100.0	74.7	(100.0)	(63.6)	(12.6)	(23.8)	24.4	(87.4)	(36.4)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.2	(100.0)	(50.3)	(11.0)	(38.7)	12.8	(89.0)	(49.7)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.2	(100.0)	(71.6)	(14.0)	(14.4)	57.8	(86.0)	(28.4)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.5	(100.0)	(78.4)	(4.8)	(16.8)	30.7	(95.2)	(21.6)
教育、学習支援業	100.0	87.3	(100.0)	(77.1)	(6.6)	(16.3)	12.7	(93.4)	(22.9)
医療、福祉	100.0	75.5	(100.0)	(86.9)	(1.7)	(11.4)	24.5	(98.3)	(13.1)
複合サービス事業	100.0	97.9	(100.0)	(58.0)	(1.8)	(40.1)	2.1	(98.2)	(42.0)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	54.4	(100.0)	(70.9)	(9.3)	(19.8)	45.6	(90.7)	(29.1)
平成30年調査計	100.0	80.5	(100.0)	(73.3)	(8.6)	(18.1)	19.5	(91.4)	(26.7)

注：1) 「全企業」には、退職給付（一時金・年金）制度の有無が「不明」の企業を含む。

2) () 内の数値は、「退職給付（一時金・年金）制度がある」企業を100とした割合である。

(2) 退職一時金制度の支払準備形態

退職一時金制度がある企業について、支払準備形態（複数回答）別の企業割合をみると、「社内準備」が56.5%、「中小企業退職金共済制度」が42.0%、「特定退職金共済制度」が9.9%となっている（第17表）。

第17表 退職一時金制度の支払準備形態別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	退職一時金制度がある企業 ¹⁾²⁾		退職一時金制度の支払準備形態（複数回答）			
			社内準備	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	その他
令和5年調査計	[90.4]	100.0	56.5	42.0	9.9	9.7
1,000人以上	[73.0]	100.0	91.6	-	3.7	8.3
300～999人	[82.1]	100.0	79.6	14.9	6.8	13.0
100～299人	[86.8]	100.0	66.4	35.3	8.4	11.1
30～99人	[93.4]	100.0	49.6	48.5	11.0	8.9
平成30年調査計	[91.4]	100.0	57.0	44.0	11.5	10.5

注：1) [] 内の数値は、退職給付（一時金・年金）制度がある企業のうち、「退職一時金制度がある」企業割合である。

2) 「退職一時金制度がある企業」には、「両制度併用」を含む。

(3) 退職年金制度の支払準備形態

退職年金制度がある企業について、支払準備形態（複数回答）別の企業割合をみると、「厚生年金基金（上乗せ給付）」が19.3%、「確定給付企業年金（CBPを含む）」が44.3%、「確定拠出年金（企業型）」が50.3%となっている（第18表）。

第18表 退職年金制度の支払準備形態別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	退職年金制度がある企業 ¹⁾²⁾		退職年金制度の支払準備形態（複数回答）			
			厚生年金基金（上乗せ給付）	確定給付企業年金（CBPを含む）	確定拠出年金（企業型）	企業独自の年金
令和5年調査計	[31.0]	100.0	19.3	44.3	50.3	3.0
1,000人以上	[74.1]	100.0	6.6	62.0	70.9	5.0
300～999人	[58.1]	100.0	9.9	55.6	58.3	1.9
100～299人	[39.7]	100.0	15.2	48.1	49.5	1.6
30～99人	[22.8]	100.0	26.5	36.2	45.8	3.9
平成30年調査計	[26.7]	100.0	20.0	43.3	47.6	3.8

注：1) [] 内の数値は、退職給付（一時金・年金）制度がある企業のうち、「退職年金制度がある」企業割合である。

2) 「退職年金制度がある企業」には、「両制度併用」を含む。

(4) 退職一時金制度の見直し

退職一時金制度について、過去3年間に見直しを行った企業割合は7.9%となっている。

過去3年間に見直しを行った企業について、退職一時金制度の見直し内容（複数回答）別の企業割合をみると、「新たに導入又は既存のもの他に設置」が30.0%と最も高くなっている。

退職一時金制度について、今後3年間に見直しを行う予定がある企業割合は6.7%となっている。

今後3年間に見直しを行う予定がある企業について、退職一時金制度の見直し内容（複数回答）別の企業割合をみると、「新たに導入又は既存のもの他に設置」が34.2%と最も高くなっている。（第19表）

第19表 退職一時金制度の見直し内容別企業割合

(単位：%)						
見直しの時期、 企業規模・年	退職一時金制度の 見直しを行った・ 行う予定がある企業 ¹⁾	退職一時金制度の見直し内容（複数回答）				
		新たに導 入又は既 存のもの の他に 設置	全部又は一 部を年金へ 移行	他の退職一 時金制度へ 移行	退職一時金 制度の廃 止・脱退	
[過去3年間]						
令和5年調査計	[7.9]	100.0	30.0	7.7	7.3	1.5
1,000人以上	[9.4]	100.0	2.8	20.4	2.9	-
300～999人	[12.0]	100.0	14.9	11.2	4.1	2.2
100～299人	[7.8]	100.0	23.4	5.8	4.1	0.6
30～99人	[7.4]	100.0	35.5	7.2	8.9	1.7
平成30年調査計	[9.3]	100.0	28.8	7.7	10.6	2.3
[今後3年間]						
令和5年調査計	[6.7]	100.0	34.2	12.4	9.7	6.6
1,000人以上	[9.7]	100.0	8.2	13.8	2.8	-
300～999人	[8.2]	100.0	19.8	13.9	15.5	3.5
100～299人	[7.2]	100.0	22.8	13.4	4.0	5.0
30～99人	[6.3]	100.0	41.2	11.8	11.3	7.8
平成30年調査計	[7.4]	100.0	33.6	7.2	6.1	1.9

(単位：%)							
見直しの時期、 企業規模・年	退職一時金制度の見直し内容（複数回答）						
	算定基礎 額の算出 方法の 変更	特別加 算制度 の導入	支 給 率		退職一時金を縮小又は 廃止し毎月の給与を拡大		その他
			増加	減少	労働者 一律	労働者 の選択制	
[過去3年間]							
令和5年調査計	17.8	5.5	21.3	5.1	7.2	3.3	14.6
1,000人以上	30.3	4.3	9.1	14.1	1.6	-	28.7
300～999人	24.0	4.2	17.8	16.0	5.1	2.4	18.7
100～299人	24.0	2.9	34.4	3.3	1.7	5.6	22.9
30～99人	14.3	6.5	18.1	3.6	9.5	2.8	10.7
平成30年調査計	16.9	1.8	17.7	9.7	2.2	2.6	17.6
[今後3年間]							
令和5年調査計	18.9	5.3	28.6	4.0	3.6	3.7	19.3
1,000人以上	29.1	2.7	10.7	2.3	-	-	43.3
300～999人	32.1	2.3	14.7	5.0	3.5	0.6	25.2
100～299人	16.8	2.6	21.9	2.8	1.0	-	23.8
30～99人	17.4	6.8	33.5	4.4	4.7	5.6	15.9
平成30年調査計	14.2	1.6	25.2	7.4	1.4	2.1	12.6

注：1) [] 内の数値は、全企業に対する「退職一時金制度の見直しを行った・見直しを行う予定がある」企業割合である。

(5) 退職年金制度の見直し

退職年金制度について、過去3年間に見直しを行った企業割合は4.0%となっている。

過去3年間に見直しを行った企業について、退職年金制度の見直し内容（複数回答）別の企業割合をみると、「新たに導入又は既存のもの他に設置」が37.6%と最も高くなっている。

退職年金制度について、今後3年間に見直しを行う予定がある企業割合は3.8%となっている。

今後3年間に見直しを行う予定がある企業について、退職年金制度の見直し内容（複数回答）別の企業割合をみると、「新たに導入又は既存のもの他に設置」が41.3%と最も高くなっている。（第20表）

第20表 退職年金制度の見直し内容別企業割合

（単位：％）

見直しの時期、 企業規模・年	退職年金制度の 見直しを行った・ 行う予定がある企業 ¹⁾		退職年金制度の見直し内容（複数回答）					
			新たに導入 又は既存のもの の他に 設置	全部又は一部 を退職一時金 へ移行	他の年金 制度へ 移行	年金制度の廃 止	年金支給 期間の 延長	年金支給 期間の 短縮
[過去 3 年 間] 令和5年調査計	[4.0]	100.0	37.6	12.8	6.5	-	4.2	0.4
1,000人以上	[12.2]	100.0	27.9	0.4	10.9	-	3.0	4.3
300～999人	[8.1]	100.0	35.0	11.4	16.8	-	0.9	0.8
100～299人	[4.2]	100.0	24.9	7.0	13.2	-	4.8	-
30～99人	[3.3]	100.0	44.3	16.7	1.0	-	4.9	-
平成30年調査計	[5.1]	100.0	30.8	11.0	32.0	5.3	1.5	1.7
[今後 3 年 間] 令和5年調査計	[3.8]	100.0	41.3	4.2	17.3	0.3	2.9	0.5
1,000人以上	[11.1]	100.0	15.8	-	14.2	-	2.6	-
300～999人	[7.9]	100.0	27.4	3.9	10.9	1.8	0.6	3.7
100～299人	[3.4]	100.0	37.6	4.1	7.8	-	4.1	-
30～99人	[3.3]	100.0	48.2	4.7	22.0	-	3.1	-
平成30年調査計	[2.6]	100.0	52.7	4.2	10.7	2.8	1.6	2.5

（単位：％）

見直しの時期、 企業規模・年	退職年金制度の見直し内容（複数回答）							
	算定基礎 額の算出 方法の 変更	特別加算 制度の 導入	賃金や物価上昇 率に伴う給付水 準の見直し制度 を導入	支 給 率		退職年金を縮小又は 廃止し毎月の給与を拡大		その他
				増加	減少	労働者 一律	労働者 の選択制	
[過去 3 年 間] 令和5年調査計	7.8	1.2	-	11.6	5.3	5.5	2.7	22.6
1,000人以上	14.1	0.9	-	13.8	5.8	-	-	36.7
300～999人	14.2	1.7	-	10.1	1.6	3.8	1.5	19.5
100～299人	20.1	-	-	13.3	1.6	3.3	3.3	25.4
30～99人	0.7	1.5	-	11.1	7.6	7.5	3.1	20.6
平成30年調査計	11.4	2.0	2.9	7.2	2.0	0.6	4.7	6.4
[今後 3 年 間] 令和5年調査計	4.3	0.1	1.9	9.1	0.3	0.2	2.3	29.0
1,000人以上	15.2	-	0.9	17.4	4.2	-	-	42.8
300～999人	14.9	0.6	5.8	6.9	0.6	1.2	3.0	33.2
100～299人	6.6	-	5.3	8.7	-	-	-	33.1
30～99人	-	-	-	8.9	-	-	3.1	25.4
平成30年調査計	8.7	2.4	1.7	9.2	4.6	1.8	1.8	18.1

注：1) [] 内の数値は、全企業に対する「退職年金制度の見直しを行った・見直しを行う予定がある」企業割合である。